

## 高知県物部川地域連携支援計画

### I 必須記載事項

#### 1 連携支援事業の目標

##### (1) 支援対象とする事業分野

###### **(支援対象とする事業分野)**

本計画では、地域未来投資促進法に基づく「高知県物部川地域基本計画」に定める以下の事業分野を対象とする。

- 物部川地域の龍河洞などの多彩な観光資源を活用した観光・まちづくり分野
- 物部川地域の豊かな自然環境が育むユズや温州みかん等の特産物を活用した食品関連産業・地域商社分野

###### **(事業分野の選定について)**

###### ①地域の特徴

本地域は、高知県のほぼ中央部に位置し、県内有数の人口集積地である一方で、海、山、川の豊かな自然に触れることができる地域であり、「龍河洞」や「べふ峡」など、自然を肌で体験できる観光スポットが多く存在する。

また、紀貫之や長宗我部元親など多くの偉人に纏わる史跡や文化財が現存するなど、歴史・文化的な資源も豊富であり、「高知県歴史民俗資料館」に代表される歴史が学べる観光施設をはじめ、「アンパンマンミュージアム」や「創造広場 アクトランド」などのユニークで子育てファミリーに人気の高い文化的なアトラクション施設も存在する。

さらに、本地域は、本県屈指の農業地帯であり、ユズや温州みかん、メロン、フルーツトマト等の全国トップクラスのシェアを誇る農産物をはじめ、多種多品目の野菜や果樹の一大産地であり、こうした食資源を活用した「特産品づくり」、「農家レストラン」、「農産品直販所」など、6次産業化への動きも加速している。

こうした地域資源だけでなく、本地域は、県都の高知市に隣接しているといった立地条件に加え、高知龍馬空港のほか、JR 四国や土佐くろしお鉄道、高知自動車道、高知新港など、陸・海・空の交通インフラも充実しており、県内では利便性が際立っていることから、観光地として発展する可能性が高い。

###### ②直面する課題

本地域には、「豊かな自然」や「個性あふれる歴史・文化」、「豊富な食資源」などの観光資源と、交通インフラといった強みを有するものの、地域内の多くの観光関連事業者は、経営資金が乏しく、経営基盤が脆弱であるうえに、マーケティングや経営企画・管理等のノウハウも不足しているため、自力では、地域の資源を活用し、観光ビジネスとして「事業化」に、十分転化し切れていないのが実状である。

このため、積極的な民間の投融資や行政支援を通じて、経営基盤を強化するとともに、観光経営に必要なノウハウや手法を構築することで、観光関連事業者の経営力を高めていくことが喫緊の課題となっている。

本計画では、支援機関が連携体制を構築し、それぞれの事業者の事業展開にも積極的に関与していくことで、本地域の観光振興を推進していく上で大きな壁となっている、観光関連事業者の経営課題を解決していくものである。

### ③近年の新たな動向

地域の強みを観光振興の取り組みに生かし、地域全体で観光産業を底上げしていくため、平成28年3月に「物部川広域観光振興計画」を策定。併せて、その拠点となる「物部川DMO協議会」を同年6月に発足させ、3市（南国市、香南市、香美市）をはじめ、民間事業者、観光協会、商工会、教育機関が連携しながら、広域観光の推進に向けたマーケティングや観光商品の企画・造成、観光情報の発信、人材育成などに取り組んでいる。

平成28年9月には、高知県、(株)地域経済活性化支援機構（REVIC）及び(株)四国銀行のパートナーシップ提携協定のもとに、REVICと(株)四国銀行で組成した「高知県観光活性化ファンド」により、本地域の広域観光戦略づくりに携わる、観光まちづくり会社「(株)ものべみらい」が設立され、「物部川DMO協議会」の推進母体として役割を果たすとともに、地域経済の活性化や観光関連事業者の事業再生にも取り組んでいる。

一方、高知県では、平成20年度に高知県経済を根本から元気にするためのトータルプランとして、「高知県産業振興計画」を策定し、平成21年度より、官民一体となって様々な施策を推進している。本地域でも、県の産業振興物部川地域本部を中心に、この計画のもと、商工業・観光分野などにおいては、地域で具体的に進める地域発の取り組みを「地域アクションプラン」として位置づけ、3市や産業団体とともに支援事業を展開するなど、官民一体で、観光をはじめとした産業振興を推進するためのプラットフォームが形成されている。

### ④目指す方向

こうした追い風を受けて、本計画においては、官民連携のもと、地域の特徴である「自然」、「食」、「歴史・文化」のポテンシャルを最大限に活かし、交流人口の拡大と観光消費額の増加に向け、それぞれの観光資源の磨き上げと広域ネットワークを図ることにより、全国に名だたる観光地として確立し、もって地域経済の活性化（所得向上と雇用創出）を図り、ひいては「若者が誇りと志を持って働ける地域づくり」を目指すものである。

## (2) 地域における産学官の地域経済牽引支援機関の連携による切れ目のない支援体制の構築

これまでの物部川地域における観光振興の取り組みに対する支援については、統一したコンセプトや方向性、テーマなどを持たず、それぞれの観光施設や事業者ごとに事業展開を図っており、また、そうした取り組みをサポートする産業支援機関や団体等でも、足並みが揃わず、各々で単発的かつ個別に対応することがほとんどであった。

本事業では、こうした課題を踏まえて、統一した理念のもとでターゲット設定を行い、行政、観光協会、商工会、大学、金融機関、シンクタンク、その他の関係機関が

スクラムを組み、それぞれの組織の強みと特性を発揮しながら、事業者の様々なニーズや課題に対応できるよう、切れ目のない支援体制を構築する。

こうした支援体制により、本地域のそれぞれの観光拠点、施設の磨き上げを図るとともに、それぞれを「線」で結び、「面」として売り出していくものである。

### **(3) 地域における地域経済牽引支援機関の役割と責任の明確化**

連携支援事業の推進に当たっては、「3. 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項」の(1)に記載しているように、各々の地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化することと共に、事業者支援にかかる情報を共有するなど各支援機関の連携を密にしながら、効果的に連携支援事業を推進していく。

### **(4) 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完**

本事業については、地域未来投資促進法の「高知県物部川地域基本計画」による支援の一環として、3市との連携により、高知県物部川産業振興地域本部に事業者の総合相談窓口を設置して、事業者のニーズに応じたきめ細やかな支援を展開するものである。

事業者の相談内容について、地域本部と中核となる各地域経済牽引支援機関と調整、協議を行い、経営・戦略に関するサポートをはじめ、人材、資金、技術・ノウハウ、広域展開など、事業者の課題に応じて、最適な支援機関に橋渡しを行うものとする。

また、「二次交通」をはじめ、「インバウンド」、「キャッシュレス化」等の対策については、地域内の支援機関だけでは解決することが困難である。そのため、支援機能が地域内で不足する場合には、連携する地域経済牽引支援機関や県庁内の関係部局を通じて、大学やDMOなど地域外の支援機関に繋いでいく。また、国のサポートも得ながら、グローバル・ネットワーク協議会の支援メニューを活用し、専門分野の人材やコンサルタントを導入するなど、より充実した体制で対応していくものとする。

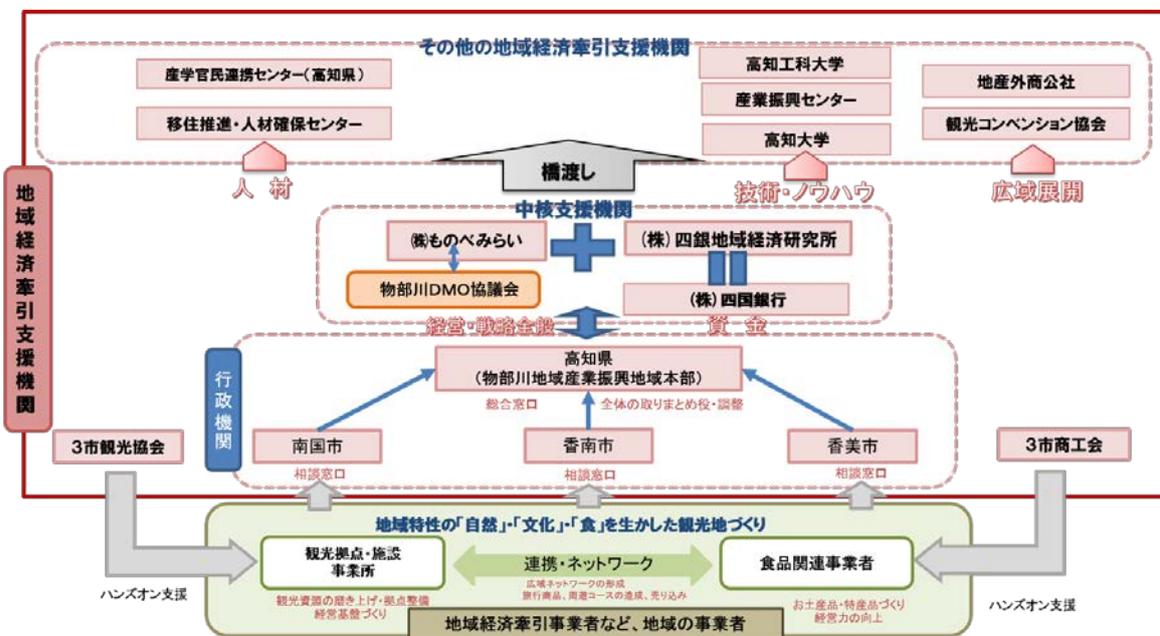
### **(5) 想定する支援件数**

	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度	合計
目標件数	5	8	10	12	15	50

## 2 連携支援事業の内容及び実施時期

### (1) 支援の全体スキーム

「高知県物部川地域連携支援計画」における支援の全体スキームは、下記のとおり。



### (2) 連携支援事業の内容

本地域の特徴やポテンシャルを最大限に活用しながら、本県を代表とする観光地として確立するために、特産品（お土産品）づくりを含めた観光拠点等の磨き上げと広域ネットワークの形成に向けた支援を展開していく。

また、本計画では、「幅広い子育てファミリー層」をメインターゲットに設定するとともに、地域特性である「自然」、「食」、「歴史・文化」を観光テーマの中心に据え、支援を行っていく。

#### (観光拠点等の磨き上げ)

##### ①観光拠点・施設等に係る事業者の事業戦略等の策定と実行支援

本地域における観光施設を経営する事業者や、特産品づくりに取り組む事業者のほとんどが小規模で、経営基盤が脆弱である。

そのため、県が商工会に設置した経営支援コーディネーターを中心に、商工会や金融機関等を通じて、将来の観光施設の経営ビジョンを実現するための事業戦略や経営計画の策定、磨き上げ、旅行商品のアイデア段階からの具体化に取り組む「事業化プラン」の作成、自然体験型観光といった具体的なコンテンツの造成、販売等をサポートする。

また、各種のセミナーや研修会の活用や専門人材の派遣などを通じて、観光施設の経営ノウハウや知識の習得などを支援するとともに、自社サイトの運営など SNS 等を活用した観光情報の発信や、物販などの電子商取引 (EC)、顧客管理システムや予約シ

システムの構築等を後押しすることにより、組織マネジメントの向上と経営基盤の整備を推進し、資金が必要な場合は投融資などの支援に繋げていく。

## ②観光拠点・施設等の事業者のマーケティング支援

本地域の観光拠点、施設等の事業者が観光ビジネスとして自立していくためには、観光地の経営に積極的に関与して、それを民間・顧客目線で推進し、PDCA サイクルを継続できる経営体制を構築して行くことが必要となっている。

そのため、物部川 DMO 協議会等を核として、本地域を訪れる観光客の動態・志向調査を行い、一定の分析を進めるとともに、それを踏まえたマーケティング戦略を策定する。

また、「モノ価値ではなく、コト価値を提供する」といった理念のもと、(株)ものべみらい、(株)四国銀行及び(株)四銀地域経済研究所が中核的な支援機関（以下「中核支援機関」と言う。）となって、各観光事業者のマーケティングプラン作成のサポートを行うとともに、様々なマーケティングのスキルとノウハウを地域の観光事業者に移転することによって、経営人材を育成していく。

## ③観光資源や観光コンテンツ等の基盤整備に向けた支援

本地域は、龍河洞などの豊かな自然景観に加え、歴史、文化的な資源も多く存在し、観光コンテンツとしての県内屈指のポテンシャルを誇る。しかしながら、個々の観光拠点の多くは、こうした優位性を生かし切れず、また、施設も老朽化が進むなど、時代に対応した観光コンテンツの提供がなされておらず、観光ビジネスに繋がっていないのが現状である。

このため、マーケティングリサーチによる観光客の動態やニーズ等を踏まえながら、中核支援機関が中心となって、事業者のニーズや経営規模、体力に応じて、国や県等の観光関連の助成制度やファンドを活用した投融資などのナビゲートを行い、観光施設の利便性や安全性の向上、SNS 等による発信を視野に入れた商品づくり、多言語化等のインバウンド対応など、時代に即した観光拠点の基盤づくりや既存のコンテンツの磨き上げを図り、集客力と収益力がある観光地づくりを行う。

## ④観光産業を支える人材の育成、確保支援

観光地を訪れた観光客にリピーターになってもらい、他の人にも紹介したいと思っもらうためには、観光コンテンツの中身だけでなく、「お接待」や「おもてなし」など、地域の人とのふれあいによる感動体験が重要になっており、こうした観光客の満足度を高めるためのスキルやノウハウを持った観光人材の育成が急務となっている。

そのため、国や県等の様々な支援措置も活用しながら、研修事業の実施や専門家の派遣などを通じて、観光ガイドやコーディネーター等の観光人材を育成するとともに、産学官民連携センター等により、観光ビジネスのノウハウ、知識を持った事業者を育成し、観光拠点・施設の機能強化や収益の向上を支援していく。

また、近年、観光施設や事業所において、人材を確保していくことが困難になっていることから、移住促進・人材確保センターを通じた観光施設等と都市部人材とのマッチングなど県や市の移住政策とも連動した人材確保策を進めるとともに、高知大学

地域協働学部を通じて地域に人材を供給していく。

#### ⑤キャッシュレス化への対応支援

本地域には、零細事業者が多く、免税店も少ないことから、クレジットカード等による決済に対応できない観光施設や事業者がほとんどで、東アジアをはじめとした外国人観光客の買物ニーズに十分対応できていないのが実態である。

今後、インバウンド観光を推し進めていくためには、こうした時代に流れに沿ったキャッシュレス化の普及、促進が不可欠となっている。そのため、キャッシュレス化の現状と動向のほか、導入のメリットや効果などについて、行政や商工会、(株)四国銀行等が連携して、普及啓発に向けたセミナー等を開催するとともに、国や県の事業等も活用して電子決済端末の導入を促すなど、キャッシュレス化に向けた支援を行っていく。

#### ⑥体験観光の推進支援

物部川地域は、周囲を山や海で囲まれており、「海」、「山」、「川」といった自然が豊富な地域で、こうした環境や景観を生かして、かつて年間 100 万人観光を誇った「龍河洞」をはじめ、紅葉の名所「べふ峡」、一年を通じてマリンスポーツが楽しめる「ヤ・シィパーク」など、数多くの県内を代表する自然体験型の観光スポットが存在する。

その反面、「自然」や「食」を十分活用した体験型の観光ビジネスとして確立できていないのが実態である。

このため、本事業を通じて、県が平成 31 年 2 月から実施している「リョーマの休日自然&体験キャンペーン」と連動させて、各施設や事業者のもとに、県の事業等を活用した自然体験アドバイザーの派遣をはじめ、各支援機関の人材、資金、技術、ノウハウ等の支援ツールを通じて、自然を活用した観光資源の発掘や、定時、定額、定量、定質のサービスを提供する、いわゆる「4 定条件」を意識した体験プログラムの磨き上げと造成、キャンプやグランピングなどのアウトドアの拠点づくり、体験・滞在型観光施設の整備等を推進していく。

#### ⑦特産品づくりに向けた支援

本地域には、温暖な気候に加え、豊かな自然の恩恵を受けて、ユズや温州みかん、イチゴやエメラルドメロンなど全国的なブランドとして確立している農産物が数多く存在する。また、周囲を海や山に囲まれており、シラスやシイラ等の魚介類、山菜やジビエなど山の幸などにも恵まれている。

しかしながら、こうした農産物の付加価値を生み出す「加工品」としてビジネス化が進んでおらず、地域を代表する「特産品」や「お土産品」といった商品が少ないことが課題となっている。

こうした現状を踏まえ、産業振興計画の各種支援事業等も導入し、地元大学や公設試験場等の協力を得ながら、地元事業者の観光地とも連動させた新たな特産品開発を支援するとともに、事業者のプロダクトマネジメント（一次製品のマーケティング～生産・加工～販売のコーディネート）、商品の発信、自社サイト販売、営業代行の仕組みづくりを進めていく。

## (広域ネットワークの形成)

### ①観光情報発信等のワンストップサービス支援

物部川地域の広域観光を推進していくため、平成 28 年に「物部川 DMO 協議会」が設立され、観光施設や事業者等と連携しつつ、観光情報の発信や観光商品の造成などの多様な活動を展開している。

ただし、組織が発足して間もなく、取り組みが始まったばかりであることから、広域観光組織としての機能を果たしていくためには、物部川 DMO 協議会を核とした観光拠点や事業者等とのネットワーク化と連携体制の構築が大きな課題となっている。

このため、本事業においては、外部の専門家等を導入しながら、(株)ものべみらい、観光協会、商工会、県、3 市が連携を図りながら、「物部川 DMO 協議会」を核とした、SNS やメディア、広報誌等を活用した観光情報の展開、PR や予約販売等の観光情報発信システムの構築、観光施設や事業者が一体となったセールス体制の構築、相互の情報共有の仕組みづくりなど、広域観光組織を中心に据えたネットワークの形成とワンストップサービスの構築に向けたシステムづくりを推進していく。

### ②広域観光の旅行商品の造成、周遊コースづくり支援

物部川地域の 3 市は隣接する自治体で、路線バスや JR、土佐くろしお鉄道等を通じて、各々の地域が結ばれていることから、従来から交流がさかんで、歴史的、文化的には密接にかかわっている地域である。

しかしながら、観光面の取り組みでは、各々の観光協会を中心に、エリア内における観光商品の造成や周遊コースづくりが主となっており、今後、本地域を魅力ある観光地として本格的に売り出していくためには、観光客のニーズや嗜好に応じて、市の垣根を越えた、より柔軟で多様性がある広域の旅行商品の造成が求められている。

このため、「物部川 DMO 協議会」を核として、観光旅行会社や宿泊業者との連携を図り、3 市のそれぞれの個性や特性を生かしたうえで、「自然」、「文化」、「食」といった地域の強みを前面に出したテーマに応じた周遊コースづくりをはじめ、滞在時間や年齢やターゲットごとの商品づくりを行うなど、市場のニーズに対応した多種、多様な旅行商品の造成を支援していく。

### ③観光地と主要地を繋ぐ二次交通対策への支援

本地域は、県内では交通インフラが充実した地域であるものの、他県の観光地等と比較すると、道路等の基盤整備が遅れており、また、電車、バス等の公共交通機関のアクセスの不便さが、まだまだ解消されていないのが実情である。

今後、地域に外国人観光客を呼び込むとともに、国内の潜在的な観光需要を新たに創出し、多くの観光客を獲得するためには、駅、空港、港などの交通拠点と、それぞれの観光施設を結び繋げる、いわゆる「二次交通対策」が、大きな鍵となってくる。

こうしたことから、県の交通担当部署や交通の専門家、コンサルタントなども導入して、観光客の利便性の向上に向けた観光地と交通拠点を結ぶための新たな手法を検討し、地域の交通事業者も巻き込んだ新たな交通ネットワークの構築に向けて取り組んでいく。

#### ④インバウンド対策への支援

近年、本県を訪れる外国人観光客が増加する中、外国人向けの旅行商品の開発や、パンフレットや案内標識の多言語化、ハラール食への対応など、観光地においては、外国人観光客のニーズや文化等に応じた対応が重要となっている。

このため、外部の専門人材や専門機関等の助言を得ながら、関係する支援機関が連携を図り、高知新港に入港するクルーズ船の観光客や、LCCを活用した高知龍馬空港や国際線直行便を持つ近県空港の利用客等をターゲットに調査、分析を行い、本地域における広域のインバウンド対策に向けた戦略づくりを事業者と一緒に進める。

また、その上で、事業者の国際チャーター便や国際クルーズ船を活用したインバウンド商品の造成や販売、更には効果的なプロモーション活動を支援していく。

#### (3) 実施時期

承認の日から基本計画の終期である平成 35 年度末日までとする。

### 3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①高知県 ②高知市丸の内 1-2-20 ③知事 尾崎 正直	(産業振興推進物部川地域本部・観光振興部、高知県産学官民連携センター) ④連携支援事業の代表者 ・連携支援計画全体のとりまとめ、進捗管理 ・事業者に対する総合相談窓口 ・南国市、香南市、香美市における支援ニーズの取りまとめ ・支援調整会議への参画 ・地域経済牽引支援機関との調整・県関係課との調整、橋渡し
2	①南国市 ②南国市大桶甲 2301 ③市長 平山 耕三	(商工観光課) ④南国市の観光政策の推進 ・南国市の事業者に対する相談窓口 ・南国市の地域経済牽引支援機関との調整 ・県(産業振興物部川地域本部)との調整、橋渡し ・観光拠点の整備に向けた市内事業者へのきめ細やかな支援(支援にかかる予算措置)

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域観光の推進に向けた県、香南市、香美市との連携推進</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>①香南市</li> <li>②香南市野市町西野 2706</li> <li>③市長 清藤 真司</li> </ul>	<p>(商工水産課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>④香南市の観光政策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・香南市の事業者に対する相談窓口</li> <li>・香南市の地域経済牽引支援機関との調整</li> <li>・県（産業振興物部川地域本部）との調整、橋渡し</li> <li>・観光拠点の整備に向けた市内事業者へのきめ細やかな支援（支援にかかる予算措置）</li> <li>・広域観光の推進に向けた県、南国市、香美市との連携推進</li> </ul> </li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>①香美市</li> <li>②香美市土佐山田町宝町 1-2-1</li> <li>③市長 法光院 晶一</li> </ul>	<p>(商工観光課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>④香美市の観光政策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・香美市の事業者に対する相談窓口</li> <li>・香美市の地域経済牽引支援機関との調整</li> <li>・県（産業振興物部川地域本部）との調整、橋渡し</li> <li>・観光拠点の整備に向けた市内事業者へのきめ細やかな支援（支援にかかる予算措置）</li> <li>・広域観光の推進に向けた県、南国市、香南市との連携推進</li> </ul> </li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>①株式会社ものべみらい</li> <li>②南国市大桶甲 1705-5</li> <li>③代表取締役 古川 陽一郎</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④地域経済牽引支援機関の中核的な役割（中核支援機関） <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援調整会議への参画</li> <li>・事業者からの相談にかかる地域経済牽引支援機関間との調整、橋渡し</li> <li>・事業者等の観光マーケティングや観光まちづくりの戦略・企画の立案支援</li> <li>・事業者に対する投融資を通じた観光コンテンツの磨き上げ等の支援</li> </ul> </li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>①株式会社四国銀行</li> <li>②高知市南はりまや町 1-1-1</li> <li>③取締役頭取 山元 文明</li> </ul>	<p>(地域振興部・物部川地域内の支店)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>④地域経済牽引支援機関の中核的な役割（中核支援機関） <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援調整会議への参画</li> <li>・事業者からの相談にかかる地域経済牽引支援機関へのとの調整、橋渡し</li> <li>・事業融資による成長資金の供給</li> <li>・観光振興、6次産業化に対する企業間のマッチ</li> </ul> </li> </ul>

		<p>ング支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス化への対応支援</li> <li>・インバウンド対策への支援</li> </ul>
7	<p>①株式会社四銀地域経済研究所 ②高知市菜園場町 1-21 ③代表取締役 有光 滋方</p>	<p>④地域経済牽引支援機関の中核的な役割（中核支援機関）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援調整会議への参画</li> <li>・事業者からの相談にかかる地域経済牽引支援機関間との調整、橋渡し</li> <li>・事業者等の観光マーケティングや観光まちづくり戦略・企画の立案支援</li> <li>・事業者に対する投融資を通じた観光コンテンツの磨き上げ等の支援</li> <li>・物部川地域の観光経済に関する調査、研究</li> </ul>
8	<p>①一般社団法人南国市観光協会 ②南国市大桶甲 2301 ③会長 山本 弘志</p>	<p>④南国市の観光振興の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南国市の観光情報の宣伝、紹介及び観光客の誘致支援</li> <li>・南国市の観光施設、観光関係団体との連携、情報交換の場づくり支援</li> <li>・各種イベントの開催を通じた南国市の観光PR支援</li> </ul>
9	<p>①一般社団法人香南市観光協会 ②香南市野市町西野 2056 ③会長 丸岡 克典</p>	<p>④香南市の観光振興の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・香南市の観光情報の宣伝、紹介及び観光客の誘致支援</li> <li>・香南市の観光施設、観光関係団体との連携、情報交換の場づくり支援</li> <li>・各種イベントの開催を通じた香南市の観光PR支援</li> </ul>
10	<p>①一般社団法人香美市観光協会 ②香美市土佐山田町東本町 1-2-3 ③代表理事 依光 陽一郎</p>	<p>④香美市の観光振興の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・香美市の観光情報の宣伝、紹介及び観光客の誘致支援</li> <li>・香美市の観光施設、観光関係団体との連携、情報交換の場づくり支援</li> <li>・各種イベントの開催を通じた香美市の観光PR支援</li> </ul>
11	<p>①南国市商工会 ②南国市大桶甲 1623-5 ③会長 杉村 寛</p>	<p>④南国市の観光拠点、事業者の経営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南国市の観光事業者の経営計画、事業戦略の策定や実行に関する支援</li> </ul>

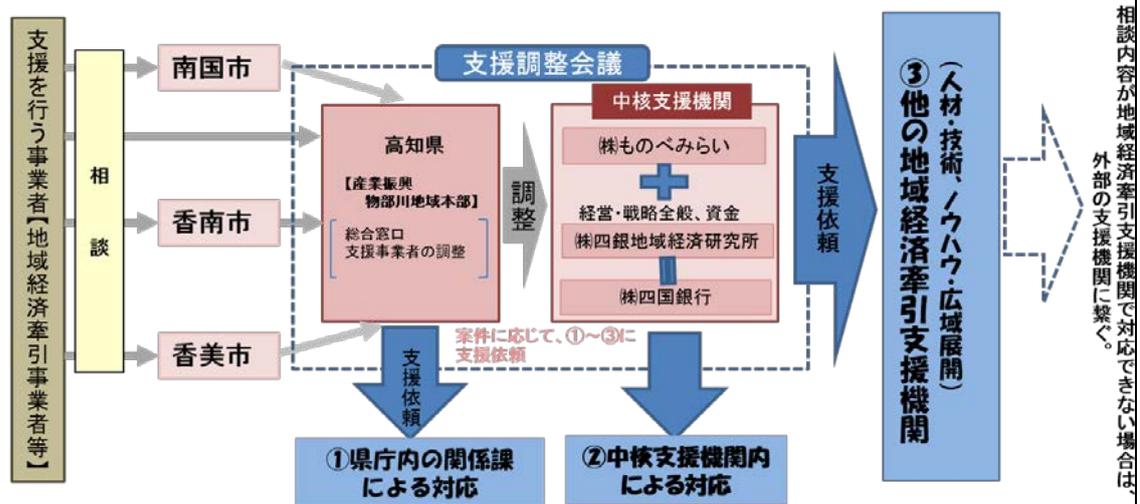
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業における労務、経理、金融相談等に関する指導、支援</li> </ul>
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>①香南市商工会</li> <li>②香南市赤岡町 691-2</li> <li>③会長 榮枝 俊一</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④香南市の観光拠点、事業者の経営支援</li> <li>・香南市の観光事業者の経営計画、事業戦略の策定や実行に関する支援</li> <li>・本事業における労務、経理、金融相談等に関する指導、支援</li> </ul>
13	<ul style="list-style-type: none"> <li>①香美市商工会</li> <li>②香美市土佐山田町宝町 2-2-27</li> <li>③会長 寺村 勉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④香美市の観光拠点、事業者の経営支援</li> <li>・香美市の観光事業者の経営計画、事業戦略の策定や実行に関する支援</li> <li>・本事業における労務、経理、金融相談等に関する指導、支援</li> </ul>
14	<ul style="list-style-type: none"> <li>①国立大学法人高知大学</li> <li>②高知市曙町 2-5-1</li> <li>③学長 櫻井 克年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(農学部・地域協働学部)</li> <li>④観光振興にかかる人材供給・育成支援</li> <li>・土佐FBC人材創出事業を通じた食品産業の人材を育成(農学部)</li> <li>・観光拠点(施設)における観光コンテンツや商品の共同開発(地域協働学部)</li> <li>・フィールドワーク(学習)を通じた事業者への人材供給(地域協働学部)</li> </ul>
15	<ul style="list-style-type: none"> <li>②高知県公立大学法人高知工科大学</li> <li>②香美市土佐山田町宮ノ口 185</li> <li>③学長 磯部 雅彦</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④観光振興にかかる技術開発支援</li> <li>・本区域が保有する観光地を複数言語でナビゲートするアプリの開発等の技術提供支援</li> </ul>
16	<ul style="list-style-type: none"> <li>①公益財団法人高知県観光コンベンション協会</li> <li>②高知市丸ノ内 1-2-20</li> <li>③会長 岩城 孝章</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④観光振興の広域展開の支援</li> <li>・物部川地域の国内外の観光客とコンベンションの誘致支援</li> <li>・物部川地域の観光・物産振興のための催事、イベントへの橋渡し</li> <li>・物部川地域に観光事業者を誘致するためのプロモーション活動支援</li> <li>・スポーツツーリズム等に関する活動支援</li> </ul>
17	<ul style="list-style-type: none"> <li>①公益財団法人高知県産業振興センター</li> <li>②高知市布師田 3992-2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④物部川地域の事業者の事業戦略、経営支援</li> <li>・事業化プランの策定段階から販路開拓・拡大までの事業戦略の策定・磨き上げと実行支援</li> </ul>

	③理事長 松岡 哲也	
18	①一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター ②高知市本町4丁目1-32 ③代表理事 岩城 孝章	④物部川地域の観光拠点における事業者への人材確保の支援 ・観光施設等と都市部人材とのマッチング
19	①一般財団法人高知県地産外商公社 ②東京都中央区銀座1-3-13 ③代表理事 今西 正和	④物部川地域の特産品、お土産品の外商活動の支援 ・高知県東京アンテナショップを通じた販売 ・県外の百貨店、ホテル等への仲介、斡旋 ・展示・商談会等による販路開拓、販売拡大

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 地域経済牽引事業者から相談対応

地域経済牽引事業者から相談があった場合の対応フローは、次のとおり。



(相談対応の手順)

- ①本事業において、地域経済牽引事業者相談窓口は、高知県物部川産業振興地域本部及び3市に設置する。
- ②事業者から市に対して相談があった場合は、その内容を総合窓口である高知県物部川産業振興地域本部に繋ぎ、事業者にかかる情報の一元化を図る。
- ③事業者からの相談内容については、高知県物部川産業振興地域本部と中核支援機関で構成する「支援調整会議」を通じて、それを精査、検討し、最も適切な地域経済牽引支援機関へ橋渡しを行い、対応する。
- ④相談内容が地域経済牽引支援機関で対応できない場合には、連携する地域経済牽引

引支援機関や県庁内の関係部局を通じて、地域外の支援機関に繋ぐ。

(2) 地域経済牽引支援機関の相互の提携、連携

① 県、3市等との連携

基本計画に基づく「県と3市の情報共有会議」を開催する際に、併せて本事業における事業者の相談内容や進捗状況等について情報共有を図るなど、綿密な連携体制を構築したうえで、適切な役割分担を図り、事業者のニーズにきめ細かに対応する。

② 中核地域経済牽引支援機関会議の開催

高知県物部川産業振興地域本部、(株)ものべみらい、(株)四国銀行及び(株)四銀地域経済研究所の4者により、月に一度程度、「中核地域経済牽引支援機関会議」を開催し、PDCAサイクルによる本事業における支援計画の進捗や修正、見直しを行う。

③ 地域経済牽引支援機関の連絡会議等の開催

必要に応じて、本事業で連携する地域経済牽引支援機関による連絡会議を開催し、相互の連携、提携等の強化を図ることにより、本事業の効果的、効率的な推進に努める。

④ その他の提携、連携

県を挙げて官民協働で推進している県産業振興計画（物部川地域アクションプラン）と連動させ、県と各市が十分に情報を共有しながら推進していくこととし、地域の首長や産業関係団体の代表、住民代表等が集い、PDCAサイクルに基づく進捗管理等を行う場である「物部川地域アクションプランフォローアップ会議」等でも情報の共有を図っていく。

## II 任意記載事項

### 1 補助金等交付財産の活用に関する事項

該当なし。

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。